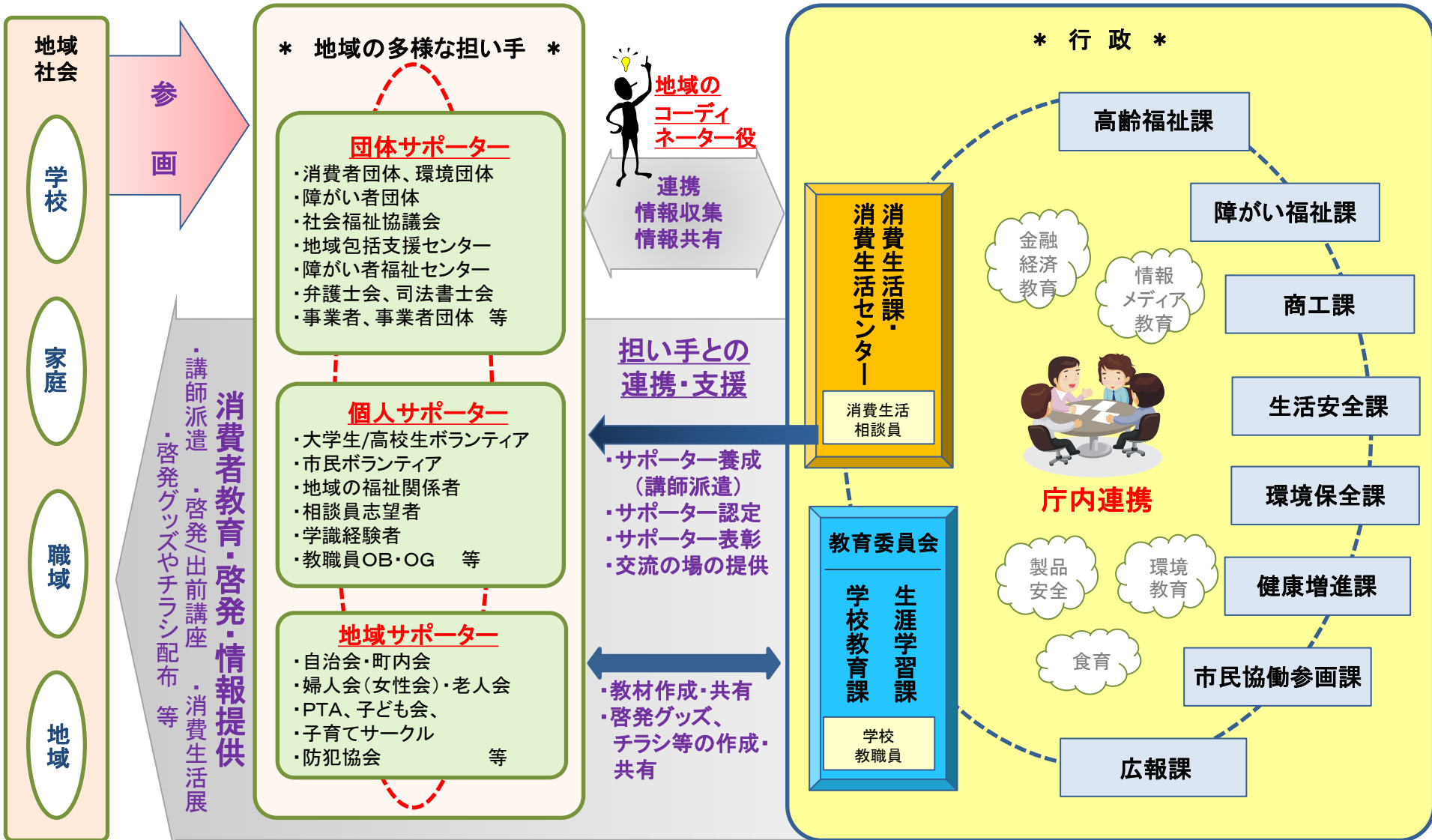


1. 教育・社会参画との連携型のイメージ

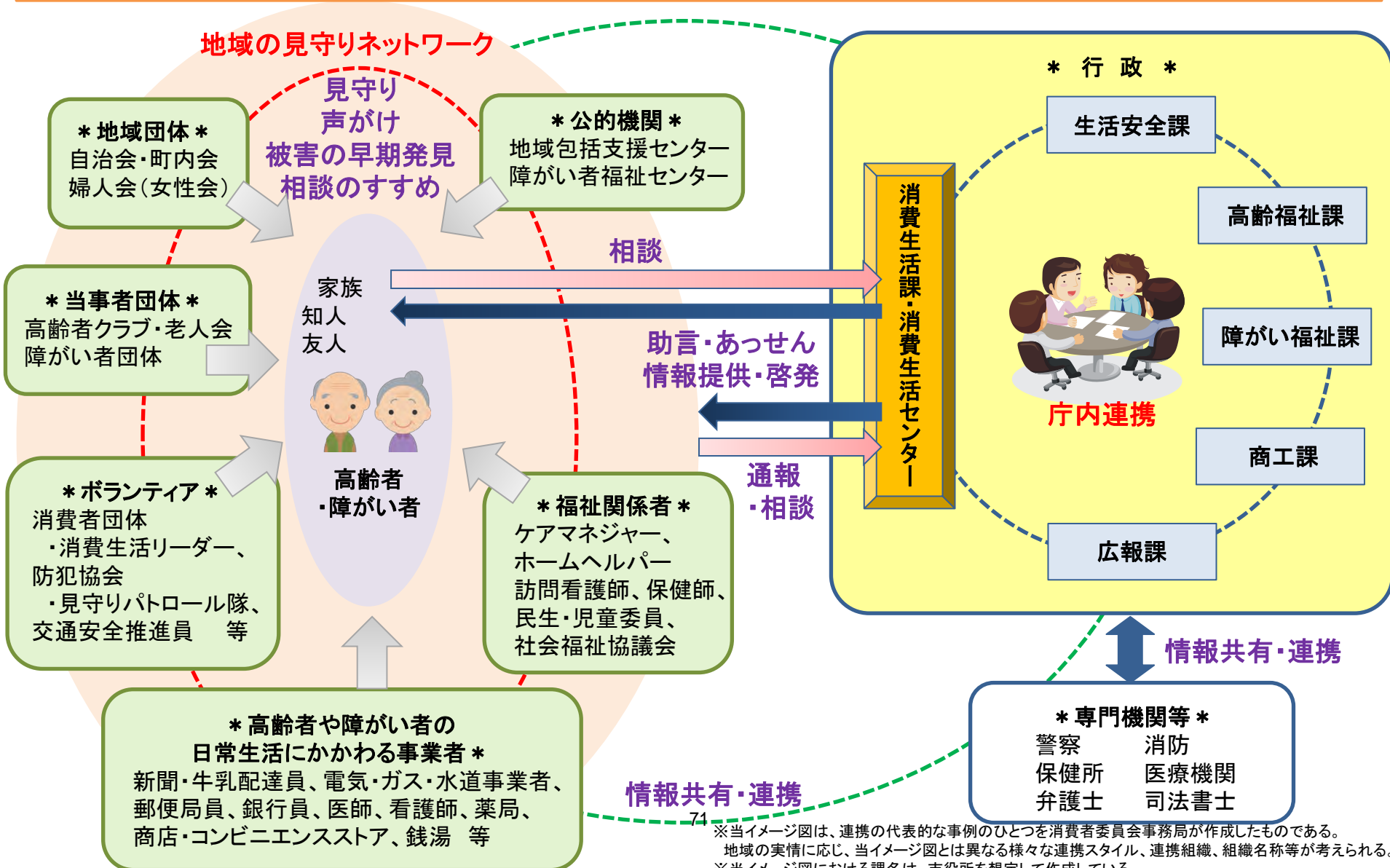
概要：生涯教育推進や、環境教育推進、食育推進、退職者等の地域参画推進等の施策と連動させて、消費者教育に係る各種取組を庁内にアピールしていく例。



※当イメージ図は、連携の代表的な事例のひとつを消費者委員会事務局が作成したものである。
地域の実情に応じ、当イメージ図とは異なる様々な連携スタイル、連携組織、組織名称等が考えられる。
※当イメージ図における課名は、市役所を想定して作成している。

2. 福祉・安全分野との連携型のイメージ

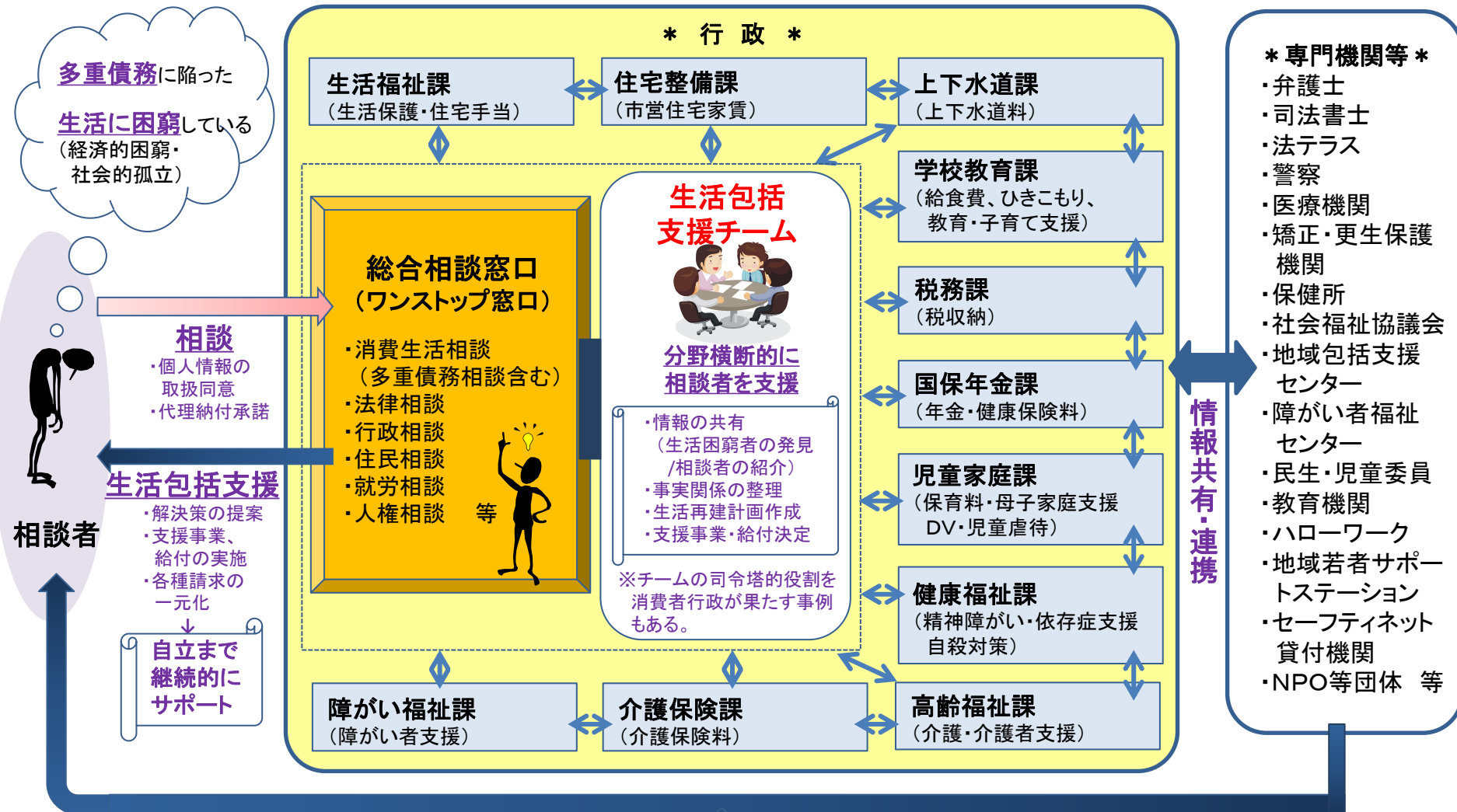
概要：高齢者や障がい者の見守り、地域の防犯等の施策と消費者行政を連動させて、消費者被害の未然防止に係る各種取組を庁内にアピール・連携していく例。（※同様のパターンで子どもの安全・子育て支援等と連動させる例も考えられる。）



※当イメージ図は、連携の代表的な事例のひとつを消費者委員会事務局が作成したものである。
地域の実情に応じ、当イメージ図とは異なる様々な連携スタイル、連携組織、組織名称等が考えられる。
※当イメージ図における課名は、市役所を想定して作成している。

3. 生活包括支援型のイメージ

概要：多重債務問題を起点とした連携例。社会経済環境の変化にともない、経済的困窮や社会的孤立の状態にある生活困窮者をめぐる問題が深刻化している。消費生活相談窓口は生活困窮者やその予備軍を早期に発見、つまり税滞納・失業・自殺等を予防する機能を備えており、行政サービス全体として総合的に住民を支援できることを庁内にアピールしていく例。
※当イメージ図は総合相談窓口(よろず相談窓口)が一元的な窓口となり、ワンストップサービスを行っている例。



多重債務に陥った
生活に困窮している
(経済的困窮・社会的孤立)

相談
・個人情報の取扱同意
・代理納付承諾

生活包括支援
・解決策の提案
・支援事業、給付の実施
・各種請求の一元化

自立まで継続的にサポート

生活福祉課
(生活保護・住宅手当)

住宅整備課
(市営住宅家賃)

上下水道課
(上下水道料)

総合相談窓口 (ワンストップ窓口)

- 消費生活相談 (多重債務相談含む)
- 法律相談
- 行政相談
- 住民相談
- 就労相談
- 人権相談 等

生活包括支援チーム

分野横断的に相談者を支援

- 情報の共有 (生活困窮者の発見/相談者の紹介)
- 事実関係の整理
- 生活再建計画作成
- 支援事業・給付決定

※チームの司令塔的役割を消費者行政が果たす事例もある。

学校教育課
(給食費、ひきこもり、教育・子育て支援)

税務課
(税収納)

国保年金課
(年金・健康保険料)

児童家庭課
(保育料・母子家庭支援 DV・児童虐待)

健康福祉課
(精神障がい・依存症支援 自殺対策)

障がい福祉課
(障がい者支援)

介護保険課
(介護保険料)

高齢福祉課
(介護・介護者支援)

*** 専門機関等 ***

- ・弁護士
- ・司法書士
- ・法テラス
- ・警察
- ・医療機関
- ・矯正・更生保護機関
- ・保健所
- ・社会福祉協議会
- ・地域包括支援センター
- ・障がい者福祉センター
- ・民生・児童委員
- ・教育機関
- ・ハローワーク
- ・地域若者サポートステーション
- ・セーフティネット貸付機関
- ・NPO等団体 等

情報共有・連携

・債務整理
・健康支援
・貸付
・子供・青少年支援
・就労支援
・居住確保支援 等

※当イメージ図は、連携の代表的な事例のひとつを消費者委員会事務局が作成したものである。地域の実情に応じ、当イメージ図とは異なる様々な連携スタイル、連携組織、組織名称等が考えられる。
※当イメージ図における課名は、市役所を想定して作成している。